

令和8・9年度 建設工事入札参加資格審査申請書類 一覧表

申請者 業者登録番号

所在地

商号又は名称

事務手続の担当者名

際の連絡先 TEL

区分	申請書、申出書及び添付書類		市内に 営業所 がある 業者	その他 の建設 業者	提出 書類
提出書類 (建設工事)	1	建設工事入札参加資格審査申請書【規程様式第1号】	◎	◎	
	2	登録営業所一覧表【規程様式第2号】	◎	◎	
	3	技術職員数等に関する書類【様式1】	◎	◎	
	4	補正の技術職員数一覧【様式2】	△	△	
	5	補正の技術職員名簿【様式3】	△	△	
	6	【添付書類】補正の技術職員の資格者証等の写し	△	△	
	7	舗装機械の所有状況に関する書類【様式4】	舗装申請者のみ		
	8	適用除外申告書【様式5】	△	△	
	9	建設業許可通知書又は証明書の写し	◎	◎	
	10	建設業許可申請書別紙二の写し	従たる営業所が登録営業所の場合		
	11	総合評定値通知書の写し	◎	◎	
	12	経営規模等評価申請書総合評定値請求書の写し等	◎	×	
	13	雇用保険、健康保険又は厚生年金保険加入の確認ができる書類の写し	△	△	
	14	障害者雇用状況報告書の写し等	△	△	
	15	【添付書類】村上市と災害防止協定等の締結を証する証明書	△	×	
	16	村上市内の国県道の除雪受託を証する契約書の写し	△	×	
	17	水道本管緊急工事当番業者の指名を受けている証明書	△	×	
	18	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定証の写し等	△	△	
	19	SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組がわかる書類の写し等	△	△	
	20	ドナー休暇制度を定めた就業規則等の写し	△	△	
	21	地域クラブ活動の指導者の休暇制度を定めた就業規則等の写し	△	△	
	22	ZEBの認証・評価を受けていることが分かる書面の写し	△	△	
	23	村上市鳥獣被害対策実施隊員を雇用していることが分かる書面の写し	△	△	
共通書類	1	委任状【共通様式1】	△	△	
	2	業態調書【共通様式2】	◎	◎	
	3	暴力団等の排除に関する誓約書【共通様式3】	◎	◎	
	4	村上市税納税証明書(原本又は写し)又は申出書【共通様式4-1(又は4-2)】	◎	◎	
	5	「法人税」(又は「所得税」)及び「消費税及び地方消費税」の納税証明書(原本又は写し) 法人:納税証明書「しの3の3」、個人:納税証明書「その3の2」	◎	◎	

※1 提出する書類に○印を記入してください。 ※2 番号順に並べてください。

◎ : 必ず提出してください。(記入すべき事項がない場合は、用紙に「該当なし」と記入して提出してください。)

△ : 提出しない場合があります。

× : 提出する必要はありません。

令和 年 月 日

令和8・9年度において、村上市で行う建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

(宛先)村上市長

申請者 所在地

商号又は名称

代表者の職氏名

村上市業者登録番号

建設業許可番号

主たる営業所	(フリガナ)			
	商号又は名称			
	(フリガナ)		(フリガナ)	
	代表者の職名		代表者の氏名	
	所在地			
	郵便番号	—		
	電話番号			メールアドレス
	FAX番号			

障害者雇用状況	有 :1 無 :0	税等未納状況	無 :0	災害協力	有 :1 無 :0	水道緊急工事協力	有 :1 無 :0	除雪協力	有 :1 無 :0
---------	--------------	--------	------	------	--------------	----------	--------------	------	--------------

消防団 協力事業所	有 : 1 無 : 0	男女共同参画 推進状況①	実践企業認定有 : 1 実践企業認定(ゴールト)有 : 2 該当無 : 0	男女共同参画 推進状況②	女性技術者雇用有 : 1 休暇制度整備有 : 2 両方該当有 : 3	SDGs取組状況	有 : 1 無 : 0
--------------	----------------	-----------------	---	-----------------	--	----------	----------------

下ナー休暇制度 導入状況	有 :1 無 :0	地域クラブ活動指導者 への休暇制度導入状況	有 :1 無 :0	高度な省エネルギー 建物の導入状況	有 :1 無 :0	村上市鳥獣被害対策 実施隊員雇用状況	有 :1 無 :0
-----------------	--------------	--------------------------	--------------	----------------------	--------------	-----------------------	--------------

[illegible]

登録営業所一覧表

入札参加を希望する 建設工事の種類	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	法	解
村上市業者登録番号	(フリガナ)																													
	登録営業所の商号又は名称																													
	(フリガナ)																(フリガナ)													
	代表者(代理人)の職名																氏 名													
	所 在 地																													
	連絡方法		郵便番号		—								メールアドレス																	
電話番号																														
FAX番号																														

入札参加を希望する 建設工事の種類	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	法	解
村上市業者登録番号	(フリガナ)																													
	登録営業所の商号又は名称																													
	(フリガナ)																(フリガナ)													
	代表者(代理人)の職名																氏 名													
	所 在 地																													
	連絡方法		郵便番号		—								メールアドレス																	
電話番号																														
FAX番号																														

技術職員数等に関する書類

村上市業者登録番号

申請者(商号又は名称)

1. 土木一式、建築一式、電気、管、舗装、水道施設工事の技術職員数

※3=※1+※2

区 分	総合評定値通知書の技術職員数 ※1		補正の技術職員数 ※2		技術職員数 ※3	
	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
土 木 一 式						
建 築 一 式						
電 気						
管						
舗 装						
水 道 施 設 工 事						

※1 総合評定値通知書の技術職員数を記入して下さい。(補正する場合も記入してください。)

※2 技術職員数を補正する場合は記入して下さい。(補正しない場合は空欄)

この欄に記入した場合は、「補正の技術職員数一覧」、「補正の技術職員名簿」の提出及び資格者証等の写しの提出が必要です。

※3 総合評定値通知書の技術職員数(※1)と補正の技術職員数(※2)の合計を記入してください。

2. 1級舗装施工管理技術者数(舗装工事の登録申請する者のみ)

区 分	1級舗装施工管理技術者
人 数	

3. 労働福祉の状況

建退共等加入の有無		(無:0 有:1)
建防災協会加入の有無		(無:0 有:1)

補正の技術職員数一覧（1枚目）

村上市業者登録番号	申請者(商号又は名称)

1 「土木」技術職員数

資 格 名				人 数	市での対応する級区分 (※は「総合評定値通知書」では 「その他」または「監理補佐」技術 職員に区分されているもの)
		経審 コード	実務 経験		
建設業法	1 級 建 設 機 械 施 工 技 士	1 1 1	—		1級技術職員
	1 級 建 設 機 械 施 工 技 士 補	0 0 5	—		※ 2級技術職員
	2 級 建 設 機 械 施 工 技 士	2 1 2	—		2級技術職員
	1 級 土 木 施 工 管 理 技 士	1 1 3	—		1級技術職員
	1 級 土 木 施 工 管 理 技 士 補	0 0 5	—		※ 2級技術職員
	2 級 土 木 施 工 管 理 技 士（土木）	2 1 4	—		2級技術職員
技術士法	建 設 ・ 総 合 技 術 監 理（建設）	1 4 1	—		1級技術職員
	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理 （建設「鋼構造及びコンクリート」）	1 4 2	—		1級技術職員
	農業「農業土木」・総合技術監理（農業「農業土木」）	1 4 3	—		1級技術職員
	水産「水産土木」・総合技術監理（水産「水産土木」）	1 4 9	—		1級技術職員
	森林「森林土木」・総合技術監理（森林「森林土木」）	1 5 1	—		1級技術職員

2 「建築」技術職員数

資 格 名				人 数	市での対応する級区分 (※は「総合評定値通知書」では 「その他」または「監理補佐」技術 職員に区分されているもの)
		経審 コード	実務 経験		
建設業法	1 級 建 築 施 工 管 理 技 士	1 2 0	—		1級技術職員
	1 級 建 築 施 工 管 理 技 士 補	0 0 5	—		※ 2級技術職員
	2 級 建 築 施 工 管 理 技 士（建築）	2 2 1	—		2級技術職員
建築士法	1 級 建 築 士	1 3 7	—		1級技術職員
	2 級 建 築 士	2 3 8	—		2級技術職員

補正の技術職員数一覧（2枚目）

村上市業者登録番号	申請者(商号又は名称)

3 「電気」技術職員数

資 格 名		経審 コード	実務 経験	人 数	市での対応する級区分 (*は「総合評定値通知書」では「そ の他」技術職員に区分されているも の)
建設業法	1 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	1 2 7	—		1級技術職員
	1 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士 補	0 0 5	—		※ 2級技術職員
	2 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	2 2 8	—		2級技術職員
技術士法	建 設 ・ 総 合 技 術 監 理 (建 設)	1 4 1	—		1級技術職員
	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)	1 4 2	—		1級技術職員
	電気電子・総合技術監理(電気電子)	1 4 4	—		1級技術職員
電気工事士法等	第 1 種 電 気 工 事 士	1 5 5	—		2級技術職員
	第 2 種 電 気 工 事 士	2 5 6	[3年]		※ 2級技術職員
	電気主任技術者(第1種～第3種)	2 5 8	[5年]		※ 2級技術職員
	建 築 設 備 士	0 6 2	[1年]		2級技術職員
	計 装	0 6 3	[1年]		2級技術職員

4 「管」技術職員数

資 格 名		経審 コード	実務 経験	人 数	市での対応する級区分 (*は「総合評定値通知書」では「そ の他」技術職員に区分されているも の)
建設業法	1 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士	1 2 9	—		1級技術職員
	1 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士 補	0 0 5	—		※ 2級技術職員
	2 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士	2 3 0	—		2級技術職員
技術士法	機 械「流 体 工 学」又は「熱 工 学」・ 総合技術監理(機械「流体力学」又は「熱工学」)	1 4 6	—		1級技術職員
	上 下 水 道 ・ 総 合 技 術 監 理 (上 下 水 道)	1 4 7	—		1級技術職員
	上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理 (上下水道「上水道及び工業用水道」)	1 4 8	—		1級技術職員
	衛 生 工 学 ・ 総 合 技 術 監 理 (衛 生 工 学)	1 5 2	—		1級技術職員
	衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学 「水質管理」)	1 5 3	—		1級技術職員
	衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理(衛生工学 「廃棄物管理」)	1 5 4	—		1級技術職員
水道法	給 水 装 置 工 事 主 任 技 術 者	2 6 5	[1年]		※ 2級技術職員
職業能力開発促進法	冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管(1級)	1 7 4	—		2級技術職員
	冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管(2級)	2 7 4	*[3年]		※ 2級技術職員
	給 排 水 衛 生 設 備 配 管 (1 級)	1 7 5	—		2級技術職員
	給 排 水 衛 生 設 備 配 管 (2 級)	2 7 5	*[3年]		※ 2級技術職員
	配 管 ・ 配 管 工 (1 級)	1 7 6	—		2級技術職員
	配 管 ・ 配 管 工 (2 級)	2 7 6	*[3年]		※ 2級技術職員
	建 築 板 金「ダクト板金作業」(1級)	1 7 0			2級技術職員
	建 築 板 金「ダクト板金作業」(2級)	2 7 0	*[3年]		※ 2級技術職員
	建 築 設 備 士	0 6 2	[1年]		※ 2級技術職員
	計 装	0 6 3	[1年]		※ 2級技術職員

*ただし、平成16年4月1日時点で合格していた者は実務経験1年以上。

補正の技術職員数一覧（3枚目）

村上市業者登録番号	申請者(商号又は名称)

5 「舗装」技術職員数

資 格 名				人 数	市での対応する級区分 (※は「総合評定値通知書」では「その他」技術職員に区分されているもの)
		経審 コード	実務 経験		
建設業法	1 級 建 設 機 械 施 工 技 士	1 1 1	—		1級技術職員
	1 級 建 設 機 械 施 工 技 士 補	0 0 5	—		※ 2級技術職員
	2 級 建 設 機 械 施 工 技 士	2 1 2	—		2級技術職員
	1 級 土 木 施 工 管 理 技 士	1 1 3	—		1級技術職員
	1 級 土 木 施 工 管 理 技 士 補	0 0 5	—		※ 2級技術職員
	2 級 土 木 施 工 管 理 技 士 (土 木)	2 1 4	—		2級技術職員
技術士法	建 設 ・ 総 合 技 術 監 理 (建 設)	1 4 1	—		1級技術職員
	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理 (建設「鋼構造及びコンクリート」)	1 4 2	—		1級技術職員

6 「水道施設」技術職員数

資 格 名				人 数	市での対応する級区分 (※は「総合評定値通知書」では「その他」技術職員に区分されているもの)
		経審 コード	実務 経験		
建設業法	1 級 土 木 施 工 管 理 技 士	1 1 3	—		1級技術職員
	1 級 土 木 施 工 管 理 技 士 補	0 0 5	—		※ 2級技術職員
	2 級 土 木 施 工 管 理 技 士 (土 木)	2 1 4	—		2級技術職員
技術士法	上 下 水 道 ・ 総 合 技 術 監 理 (上 下 水 道)	1 4 7	—		1級技術職員
	上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理 (上下水道「上水道及び工業用水道」)	1 4 8	—		1級技術職員
	衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学 「水質管理」)	1 5 3	—		1級技術職員
	衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理(衛生工学 「廃棄物管理」)	1 5 4	—		1級技術職員

舗装機械の所有状況に関する書類

村上市業者登録番号

●この申出書は、舗装工事の入札参加を希望する方で、舗装機械（アスファルトフィニッシャー）を所有（または所有に準じる状況※1）している方のみ提出してください。（登録営業所ごとに提出）

登録営業所名

1 舗装機械の所有台数

 台

2 舗装機械の種類

製造番号

(複数所有の場合代表的なもの)

- ☐ 1. クローラ型1.6～3.0m
- ☐ 2. 全自動・ホイール型2.4～5.0m
- ☐ 3. 全自動・ホイール型3.0～8.5m
- ☐ 4. その他

(その他の内容)

3 所有・所有に準じる状況の別※1

- ☐ 1. 所有
- ☐ 2. リース
- ☐ 3. レンタル ※1:所有に準じる状況とは、左記2～5をいいます。
- ☐ 4. 賃貸借
- ☐ 5. その他

4 所有(保管)場所(市町村名)

 ・ ・

5 所有等の開始時期

年 号	年 月
-----	-----

※ 年号の欄は、昭和、平成、令和など字句を記入してください。

6 所有等の終了予定時期

年 号	年 月
-----	-----

※ 年号の欄は、昭和、平成、令和など字句を記入してください。

注) 上記「3所有・所有に準じる状況の別」欄で、「1. 所有」とした場合は減価償却終了予定年月を、「2. リース」～「5. その他」とした場合はその終了予定年月を記入してください。

適用除外申告書

(宛先) 村上市長

住所 (所在地)

商号又は名称

代表者職氏名

下記の理由により、私は、健康保険法第48条、厚生年金保険法第27条及び雇用保険法第7条の規定による届出の義務を有する者に該当しないため、その根拠となる資料を添えて申告します。

(健康保険・厚生年金保険)

- ☐ 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- ☐ 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- ☐ その他の理由

(雇用保険)

- ☐ 役員のための法人であるため。
- ☐ 使用する労働者の全てが65歳に達した日以後において新たに雇用した者であるため。
- ☐ その他の理由

委 任 状

令和 年 月 日

(宛先)村上市長

委任者 (申請者)	住所
	商号又は 名称
	代表者 職氏名

私は、下記の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

記

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約締結に関すること。
- 3 契約履行に関すること。
- 4 契約代金及び保証金の請求及び受領に関すること。
- 5 その他契約締結に関すること。

受任者	住所
	商号又は 名称
	代表者 職氏名

業 態 調 書

令和 年 月 日

村上市業者登録番号

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 職 氏 名

1 資本関係に関する事項

(1) 会社法第2条第4号の親会社

商号又は名称	所 在 地	業者登録番号

(2) 会社法第2条第3号の子会社

商号又は名称	所 在 地	業者登録番号

(3) 会社法第2条第4号の親会社を同一とする子会社の関係を有する会社

商号又は名称	所 在 地	業者登録番号

2 役員等の兼任に関する事項

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職等		
役 職	氏 名	商号又は名称	役 職	業者登録番号

※上記の通りあてはまらない場合は、以下に○印を記入してください。

☐	資本関係、役員等兼任する事業所はありません。
--------------------------	------------------------

- (注) 1 記入欄が足りない場合には、適宜記入欄を追加して用いること。
2 監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。

暴力団等の排除に関する誓約書

令和 年 月 日

(宛先) 村上市長

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

私は、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、参加資格の取消しなど、市の行う一切の措置について異議申立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者
- 2 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- 3 暴力団員であると認められる者
- 4 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- 5 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- 6 法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。キにおいて同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
- 7 法人であって、その役員のうちに3から5までのいずれかに該当する者があるもの

村 上 市 税 納 税 証 明 書

(入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 用)

納 税 義 務 者	住 所 (所 在)	
	氏 名 (名 称)	

- 1 市税について未納の税額はありません。
- 2 市民税の特別徴収の未納はありません。

以下 余白

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

新潟県村上市長

高 橋 邦 芳

申 出 書

令和 年 月 日

(宛先)村上市長

住所

申出人 商号又は
(申請者) 名称
代表者
職氏名

私は、村上市入札参加資格審査申請を行うに当たり、下記のとおり申し出ます。

記

- 1 村上市内に事業所を有しておりません。
- 2 村上市内に固定資産を有しておりません。
- 3 村上市内に居住する従業員又は村上市内に居住した従業員に係る
市民税の特別徴収義務者ではありません。
- 4 その他、村上市に納付すべき確定した徴収金は、ありません。

(注意) この帳票は、村上市内に事業所等がなく、本市へ納税義務がない場合に提出すること。